

入 札 説 明 書

この入札説明書は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける会津大学学務システム賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行うので、公立大学法人会津大学特定調達契約事務取扱規則（2019年2月1日規則第4号）の規定及び本件特定役務調達契約に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の公告の規定等に基づき、公立大学法人会津大学が発注する賃貸借契約に関し、一般競争入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

1 発注者

公立大学法人会津大学理事長 岡 隆一

2 入札に付する事項

- (1) 賃借物件の名称及び数量 会津大学学務システム賃貸借 一式
- (2) 賃借物件の仕様等 仕様書による。
- (3) 賃貸借期間 2020年10月1日から2026年9月30日まで
- (4) 履行場所 会津大学
(福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90番地)
- (5) その他
 - ア 本件は、第三者賃貸方式により発注者、落札者及び賃貸会社の3者間で締結することを可とする。
 - イ 本件に係る賃借料の支払い方法は、月額後払いによるものとする。
 - ウ 入札参加資格の確認における審査の基準となる日(以下「審査基準日」という。)は2019年4月1日とする。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしている者であり、かつ、当該入札に参加をする者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 公立大学法人会津大学契約事務取扱規則第2条及び第3条に該当しない者であること。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に該当しない者であること。
- (3) 本調達システムとして提案する学務システムについて、学科数、学生数等が本学と同等以上の規模の高等教育機関（国際標準教育分類（ISCED）レベル5以上の機関を指す。）に対し、審査基準日から直近3年間に5件以上の新規導入の実績があり、かつ審査基準日において10件以上の継続保守を行っている実績のある者であること。
- (4) 仕様書に定める機能を実現するシステム一式を確実に提供できると認められる者であること。

4 入札に参加する者に必要な資格の確認

- (1) 入札に参加を希望する者は、上記3に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書(様式1。以下「確認申請書」という。)に下記5に掲げる書類を添付し、**2019年8月22日(木)午後3時まで**(但し、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。))を除く)に、下記6の(1)に示す場所に提出し、当該資格の確認を受けること。

当該資格の確認結果については、条件付一般競争入札参加資格確認通知書(様式2)により下記6の(4)の日時まで別途通知する。

なお、期日までに当該申請を行わなかった場合は、入札に参加できないので、十分に注意すること。また、郵送により提出する場合には書留郵便とすること(上記期限必着)。なお、不着等の事故については一切責任を負わない。

5 確認申請書(様式1)に添付する書類等

以下の書類を提出すること。また、**併せて電子媒体でも提出すること。**

- (1) 審査基準日における最新の2年間分の各営業年度の財務諸表又はその写し(入札参加を希望する法人等のものを提出すること。)
- (2) 業務経歴書(様式3)
上記2の(3)に該当する実績を記載すること。
- (3) 技術者経歴書(様式4)
この入札説明書の補足資料「技術提案書の書きかた」(以下「技術提案書の書きかた」という。)の1.1.1-1. プロジェクト体制、及び1.1.2-1. 保守体制に係る要員について記載すること。
- (4) 営業所一覧表(様式5)
- (5) 会津大学学務システム技術提案書(様式6。以下「技術提案書」という。)
様式6を表紙とし、別紙「技術提案書の書きかた」を参照の上作成すること。
なお、**技術提案書は原本1部及び副本25部を提出すること。**
- (6) 第三者賃貸方式に関する証明書 ※希望する場合のみ
第三者賃貸方式による3者契約を希望する場合は、指定する第三者(賃貸会社)の名称等の情報を記し、当該第三者をして貸付を行えることを証明する書類を提出すること。(任意様式、要押印)

6 入札書の提出期限等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
郵便番号965-8580
会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90番地
公立大学法人会津大学事務局総務予算課
電話番号0242-37-2509
FAX 0242-37-2528
- (2) 契約条項を示す期間
2019年7月25日(木)から2019年8月15日(木)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで
- (3) 入札説明書等の交付方法

仕様書については、機密保持誓約書（様式 11）の提出と引き換えで提供する。
機密保持誓約書は必ず記名押印の上、提出すること。

（4）入札及び開札の日時及び場所

2019年9月24日（火）午前11時

会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90番地

公立大学法人会津大学 管理棟3階大会議室

郵送により入札する場合は、書留郵便により行うものとし、**2019年9月20日（金）午後5時15分までに（1）に掲げる場所に必着のこと。**

なお、持参又は郵送により提出された入札書の書換え、引換え又は撤回は認めない。

7 入札書の提出方法

（1）入札者は、指定の入札書（様式7）に必要な事項を記載し、上記6の（4）に指定する日時及び場所へ提出すること。

（2）入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 条件付一般競争入札参加資格確認通知書（様式2）の写し

イ 委任状（様式8） ※代理人が出席し、入札する場合

（3）入札書を郵便（書留郵便に限る。）により提出する場合は、二重封筒とし、**入札書及び条件付一般競争入札参加資格確認通知書（様式2）の写しを中封筒に密封の上、当該中封筒及び外封筒に次のア、イに掲げる事項を記載し、期限必着となるように郵送すること。**

ア 氏名（法人にあつては、商号又は名称）

イ [2019年9月24日開札 会津大学学務システム賃貸借 入札書在中]

なお、電報、電送その他の方法による入札は認めない。

（4）入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 入札書には、会津大学学務システム賃貸借に係る賃借料の総額を記載すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。

エ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

8 入札保証金

公立大学法人会津大学契約事務取扱規則第9条第1項第2号の規定に基づき、入札保証金は免除する。ただし、落札者決定の通知を受けた後、契約締結しない場合には、入札金額の100分の3に相当する額を納めなければならない。

9 入札方法及び開札等

- (1) 開札は、上記6の(4)で指定する日時及び場所で行う。
- (2) 開札に先立ち、入札者は上記7の(2)で指定する書類の確認を受けるものとする。
- (3) 開札は、入札者及びその代理人を立ち合わせて行うものとし、入札者又はその代理人が立ち合わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。
- (4) 開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。
なお、再入札の回数は、原則として2回を限度とする。
- (5) 初回入札が無効(ただし、下記13の(5)～(7)に該当する場合を除く)となった者は、再度入札に参加できないものとする。
- (6) 入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。
- (7) 開札に立ち会う場合に持参する物
 - ア 開札に立ち会う者の身分証明書(運転免許証等)(必要に応じて提示を求められることがあります。)
 - イ 条件付一般競争入札参加資格確認通知書(様式2)の写し
 - ウ 再度の入札に使用する印鑑
 - エ 委任状(様式8)(代表者から入札等に関する委任を受けた者に限る。)
 - オ 予備の入札書用紙(様式7)及び見積書用紙(様式10)

10 入札参加者に要求される事項

入札者は、入札書及び添付書類を入札書の提出期限まで提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、公立大学法人会津大学理事長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

11 入札心得

- (1) 入札者は、仕様書等、契約の方法及び入札の条件等を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、質問書(様式9)により直接持参、ファクシミリ又は電子メールのいずれかの方法で提出し、説明を求めることができる。

提出期限：2019年8月6日(火)

回答予定日：2019年8月15日(木)

回答方法：会津大学ホームページで公開する。
- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とするが、都合のあるときは、この限りでない。
- (3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状(様式8)を持参させ、確認を受けなければならない。
- (4) 郵送により入札書を提出する入札者は、指定の方法により、指定の日時及び場

所へ確実に到達するよう提出しなければならない。

(5) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。

(6) 入札者は、次のいずれかに該当する者を入札代理人にすることができない。

ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合（談合）した者

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(7) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。

ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

(8) 開札開始時刻後においては、入札者又はその代理人は、開札場所に入場することができない。

(9) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回することができない。

12 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

また、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取りやめることがある。

なお、これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札参加者の負担とする。

13 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

(1) 入札公告等にした入札参加資格のない者の提出した入札

(2) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札

(3) 委任状を持参しない代理人のした入札

(4) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札

(5) 記名、押印を欠く入札

(6) 金額を訂正した入札

(7) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書

(8) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札

(9) 明らかに連合（談合）によると認められる入札

- (10) その他、この入札説明書等において示す入札に関する条件又は公立大学法人会津大学において特に指定した事項に違反した入札

14 落札者の決定方法

- (1) 公立大学法人会津大学会計規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決める。
- この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、随意契約をすることができる。

15 落札者決定の通知

落札者とされなかった入札者から請求があったときは、落札者を決定したこと等について通知をするので、通知を必要とする者は発注者に申し出ること。

16 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納入しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、その納付に代えて担保として公立大学法人会津大学契約事務取扱規則第39条第2項に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 福島県財務規則第229条第1項各号のいずれか（別記1）に該当する場合には、契約保証金の全部または一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。
- (5) 契約保証金の納付及び還付については、別に定めるところによる。

17 契約の締結

- (1) 落札者は、発注者が交付する契約書（以下「契約書」という。）に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。
- (2) 契約の確定時期は、両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記（1）に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取り消すことがある。
- (4) 落札者の決定後、契約が確定するまでの間において、当該落札者が上記3に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合は、契約を締結しない。

18 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

19 契約条項

契約書（案）による。

20 異議の申し立て

入札参加者は、入札後、この入札説明書、契約条項及び仕様書等について、不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

21 苦情の申し立て

全ての競争入札参加有資格者は、本契約に係る入札等について政府調達に関する協定の規定に違反する調達が行われたと判断する場合は、「福島県政府調達苦情検討委員会」へ苦情を申し出ることができる。

22 当該調達契約に関する事務を担当する課

上記 6 の（１）に同じ。

(参考)

公立大学法人会津大学契約事務取扱規則(抜粋)

(競争に参加させることができない者)

第2条 売買、貸借、請負その他の契約につき会計規程第17条に規定する競争に付するときは被保佐人、被補助人及び未成年者で必要な同意を得ている場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(競争に参加させないことができる者)

第3条 次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後二年間競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用者として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- 六 前各号の一に該当する事実があった後二年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を競争に参加させないことができる。

(入札保証金の免除)

第9条 次に掲げる場合においては、前条の規定に関わらず入札保証金の全部又は一部を免除することができる。

- 一 競争に参加しようとする者が保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき
- 二 第4条に規定する資格を有する者が契約を結ばないこととなるおそれが無いと認められるとき

(最低価格の入札者を落札者としなくすることができる契約)

第23条 会計規程第19条第2項に規定する支払の原因となる契約のうち別に定めるものは、次の各号の一に該当する場合とする。

- 一 相手方となるべき者の申込価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき
- 二 その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるとき

(契約保証金)

第39条 契約を結ぶ者をして、契約金額の百分の五以上の契約保証金を納めさせなければならない。ただし、契約の相手方が、保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証契約を結んだとき、その他その必要がないと認める場合においては、その全部又は一部を納めさせないことができる。

別記 1

福島県財務規則（抜粋）

（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 施行令第 167 条の 5 第 1 項又は施行令第 167 条の 11 第 2 項の規定により入札に参加する者に必要な資格を定めた場合においては、契約の相手方が、当該資格を有する者であって、過去 2 年間に国（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）、地方公共団体、独立行政法人（独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）、国立大学法人（国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）又は地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人をいう。第 249 条第 1 項第 2 号において同じ。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) から (11) まで （略）
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
- (13) から (18) まで （略）

2 （略）